



原油先物一時6年半ぶり高値 OPECプラス決裂、供給不安 その①

原油市場で需給逼迫による先高観が一段と強まってきた。石油輸出国機構（OPEC）やロシアなどで作る「OPECプラス」の閣僚協議が5日決裂。8月以降の供給増（協調減産の縮小）の幅を決められず、世界的に需要が回復するなかで供給不足への不安に拍車がかかった。米原油先物は6日の時間外取引で一時1バレル77ドル弱と約6年7カ月ぶりの高値をつけた。だが合意できない事態が長引くと協調減産の枠組み自体が機能しなくなる恐れもあり、長い目で見た市場予想は上昇一辺倒ではない。

「遺憾に思う」。OPECは理由抜きで協議中止を発表する短い声明を公表した。アラブ首長国連邦（UAE）が協調減産を2022年末まで続ける案に反対し、OPECプラスは当初1日に開く予定だったオンラインの閣僚協議を2日に延期。さらに週末を挟み5日になっても合意できない異例の展開となった。

協議中止を受け、WTI（ウエスト・テキサス・インターミディエート）原油先物の期近物は日本時間6日、時間外取引で一時1バレル77ドル弱と14年11月以来の高値をつけた。年初との比較では6割高い。

OPECプラスは新型コロナウイルス禍での需要急減に対応するため、20年5月に合計で日量970万バレルの協調減産を開始。その後は徐々に生産量を増やし、7月の合意済み生産量は日量3809万バレルあまりと、昨年の底からは400万バレル程度増える。

経済活動の正常化で需要は順調に回復している。国際エネルギー機関（IEA）によると、21年の世界需要は前年比6%増の日量9640万バレルの見通し。22年末までに新型コロナ禍前の水準に回復するとみる。21年1～3月の時点でも世界需要は供給を日量90万バレル上回ったが、現状の減産規模のままだと今年後半も供給不足が続く見込みだ。

原油先物は14年以来の高値に

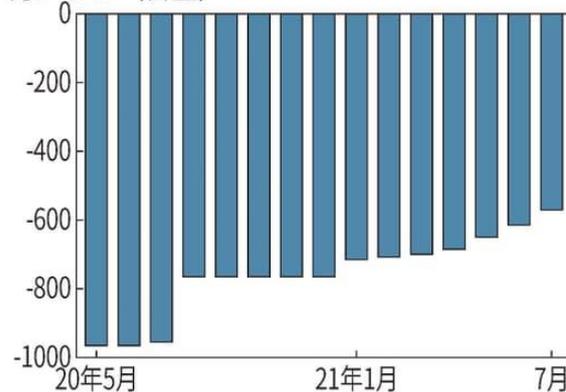
(WTI 期近物)

ドル/バレル



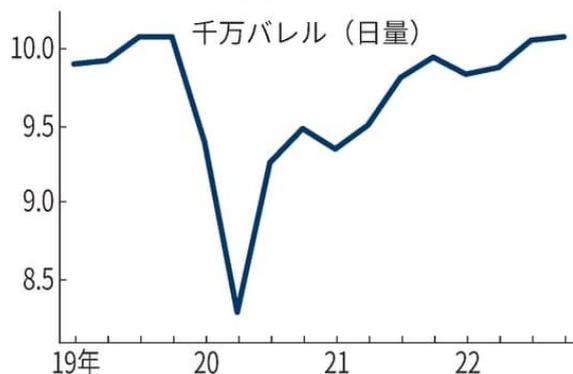
OPECプラスの減産量

万バレル (日量)



世界需要は回復が続く見通し

千万バレル (日量)



(注) I E A、21年4～6月以降は予測



原油先物一時6年半ぶり高値 OPECプラス決裂、供給不安 その②

今回のOPECプラス協議では8～12月に日量40万バレルずつの供給増で合意するとの観測が広がっていた。まとまらなかったことで、市場に需給逼迫への懸念が強まった。

OPEC以外の生産量がなかなか増えない点も供給不足懸念に拍車をかける。欧米の石油メジャーには脱炭素の取り組みを求める市場の圧力が一段と強まり、石油増産への投資はハードルが高い。最大の産油国、米国のシェールオイル生産量も停滞している。投資を抑え、株主への還元や財務の改善を優先する生産企業が多い。

OPECプラスの動向を占ううえで、市場はUAEを注視する。UAEは8～12月の供給増には同意する。反対するのはその先、22年4月までとする現行の協調減産を22年末まで延期する案だ。ロイター通信によると、一段の増産を目指し、減産の基準となる生産量の引き上げを求めている。

UAEは生産能力を現在の日量380万バレル前後から30年までに500万バレルに増やそうと増産投資に力を入れる。マズルーイ・エネルギー・インフラ相は4日、これまでの協調減産について米CNBCに「UAEが最も大きな犠牲を払ってきた」とし「同じ条件で新たな合意はできない。国家として交渉する権利がある」と強調した。

産油国間の対立が長引けば、油価が一段高となり14年7月以来の100ドル台が意識される可能性もある。製造業などのコスト増加に加え、世界的なインフレ懸念が強まるのも避けられない。ピクテ投信投資顧問の市川真一氏は「米連邦準備理事会（FRB）にとって、原油価格は金融政策の判断を難しくする材料になる」と指摘。長期金利の上昇圧力になり、金融市場全体の波乱要因となる恐れもある。

一方、中長期でみると産油国の足並みの乱れは一転、油価下落にもつながりうる。このまま合意ができない状況が続けば、協調減産の枠組みが崩れかねないからだ。減産の合意が切れる22年5月以降に供給量が一気に増え、相場が急落するリスクも抱える。

サウジは身を切る独自の追加減産を実行した経緯があり、各国に自制を求める立場だ。個別の事情を認めれば、タガが一挙に緩みかねない。それぞれの思惑で増産に走れば、あっという間に供給過剰に陥る。UAEなどと水面下での調整をなお続けており、市場参加者からも「OPECプラスが年内に増産しないシナリオは今も想定していない」（エレメンツキャピタルの林田貴士氏）との声も聞かれる。

脱炭素による石油離れのリスクも絡み、WTIの22年12月物は65ドル前後と期近物より安い水準だ。投資家は足元の原油高圧力を注視しながらも、同時に将来的な油価下落の可能性も意識している。



穀物・農産物、バイオ燃料需要で相場底上げ観測

ガソリンなどを代替するバイオ燃料の増加機運が、穀物や農産物の相場を一段と押し上げるとの見方が広がっている。世界で脱炭素の流れが加速し、各国が使用量を増やす政策に本腰を入れ始めたため。人口増加などで食用や飼料用の消費も拡大するなか、穀物需給の引き締まりを予想する声が増えている。

バイオエタノールは主にトウモロコシやサトウキビからつくる。バイオディーゼルの原料は大豆油や菜種油などだ。穀物は生育段階で二酸化炭素（CO2）を吸収するため燃焼しても大気中のCO2総量が増えないとみなされ、ガソリンや軽油にバイオ燃料を混合すればCO2削減効果が期待できる。

「先進国に限らず、新興国でもバイオ燃料の機運が広がり始めた」。大手商社の担当者は最近の傾向を分析する。世界3位のCO2排出国インドはバイオエタノールを20%混ぜるガソリンの本格的な導入時期を2025年から23年に前倒しするもよう。同国のサトウキビ由来のエタノール生産量は「21～22年度までに砂糖換算で350万トン分になるとみられる」という。

先進国でも、英国が今秋からガソリンに10%ほどバイオエタノールを混ぜる取り組みを始める見通し。欧州委員会は欧州連合（EU）域内で、30年までに道路および鉄道輸送で消費されるエネルギーの14%ほどをバイオ燃料とする方針を示す。

バイオ燃料ブームは相場水準を切り上げる要素のひとつ。足元の需要増を過去の経験になぞらえる市場関係者も出てきた。トウモロコシの国際指標である米シカゴ商品取引所のトウモロコシ先物は00年代前半まで1ブッシェル2～3ドルだったが、11～13年ごろにバイオ燃料の拡大観測を背景に8ドル台と史上最高値圏まで上昇した。その後3～4ドルほどに下がったが、ブーム前に比べると水準は切り上がった格好だ。

市場関係者の当面の関心は、バイオ燃料の需要の伸びと穀物・農産物供給のバランスにある。大手商社によると、トウモロコシやサトウキビの世界の作付面積の1～2割がバイオエタノール用に振り向けられている。世界で食用や飼料用の需要との競合も激しくなる。

需給バランスは各国の供給姿勢も絡みそう。日清オイリオグループの予測では、米穀物大手カーギルなどによる投資でカナダ国内の菜種の搾油能力は現在の年1000万トン強から24年までに年1500万トン強まで増える。世界最大の菜種輸出国であるカナダで自国でバイオ燃料向けの消化が進めば、菜種の国際需給は引き締まるとの思惑が働く。

世界のバイオエタノールの5割を生産・消費し、世界最大のトウモロコシ生産国でもある米国の動向も大きい。政策の後押しなどで自国消費が増えれば、中国の飼料需要などで盛り上がるトウモロコシ相場への影響は必至だろう。

「生物多様性の保護のため、新規農地開発による穀物増産は限りもある」（油糧輸出入協議会の井上達夫専務理事）との見方もある。需要面でも供給面でも当面は相場押し上げの材料が先行しそうだ。

エタノール生産量と原料トウモロコシ価格





パーム油の国際価格、1カ月ぶり高値

揚げ油やマーガリンなどに使うパーム油の国際価格が上昇した。国際指標であるマレーシア市場のパーム油先物は4日続伸し、2日終値（中心限月）は1トン3789リングと約1カ月ぶり高値となった。

米農務省（USDA）が6月末発表した2021～22年度の大豆の推定作付面積が市場の事前予想より小さく、大豆価格が上昇。大豆油も強含んだため、競合するパーム油の上昇につながった。



持続可能な社会の実現に向けて技術開発を推進する新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）と経済産業省は、「バイオジェット燃料生産技術開発事業」で製造した国産のSAF

細藻類から製造した代替航空燃料。三菱パワー、JERA、東洋エンジニアリング、IH Iの4社が燃料製造に取り組んだ。このうち木質バイオマス由来は三菱パワーとJER

総のうち、微細藻類由来は938ㄲ、木質バイオマス由来は2195ㄲを使用。ANAは羽田発伊丹行便で5ㄲのうち微細藻類由来を988ㄲ給油した。

NEDOは2050

(Sustainable Aviation Fuel)

国産SAF^使いフライト 国内便でJALとANA

年のカーボンニュートラルを見据え、SAFの大規模安

n Fuel 持続可能な代替航空燃料)を、全日本空輸(ANA)と日本航空(JAL)の国内線定期便に供給し、フライトを実施した。

SAFは木くずや微

A、東洋エンジニアの3社が、微細藻類由来はIH Iが製造した。JALとANAの両社は1便ずつにジェット燃料と混合してSAFを使用。JALは羽田発札幌行便で8・7

定技術や製造コスト低減を目指し、生産研究開発事業を実施していく。経産省はSAF導入に向けサプライチェーン確立や普及を促進するため関係事業者と連携していく方針だ。

サステオ



1-グレン

微生物類油脂などを取り扱い、バイオ燃料を製造・販売するユーグレナは、バイオ燃料のブランド名を「サステオ」

ユーグレナバイオ燃料「サステオ」ブランドに
陸海空そろい踏みで訴求

サステオ(SUSTEO)に決めた。

バイオ燃料の新名称
ロゴマーク

ユーグレナはこれまでライフ白銅とともにSSで次世代バイオデューセル燃料などを供給し、商船三井グループが保有・運航するタグボートでトリアル航行を実施。また国土

交通省航空局が運用する飛行検査機でバイオジェット燃料を使用し、フライトに成功。続けて個人所有の航空機に約200機(5%)のバイオ燃料を提供するなど、陸海空すべての分野に供給し、実績を積み上げてきた。

今回、消費者にバイオ燃料を身近に感じてもらおう施策として「サステナブルなオイル」を由来としたブランド名を採用。同燃料の周知を図り「サステオデューセル燃料」「サステオジェット燃料」として供給していく方針を示している。

ユーグレナのバイオ燃料は燃料製造実証プラント(横浜市鶴見区)で生産しているが、生産量は現在、年間約125トン。価格は1トン約1万円と高い。コストを下げるための生産体制を構築する必要があるなど、いくつかの課題がある。同社は生産コスト低減に向けてインドネシアでミドリムシの大型培養施設の建設に取り組んでいる。規模は三重県の培養施設(約3000平方メートル)とくらべて10倍以上になる予定だ。

4年後の2025年までに生産能力2000倍の商業用プラントを構築し、25万トンまで拡大することを目標に掲げている。各段階でコストを下げ、価格を200円前後の水準に定める。脱炭素社会の実現が課題になるなかで、バイオ燃料の販路・供給の拡大に期待がかかる。